



大学の先生と労働

有本 章

(くらしき作陽大学教授)

I 「大学の先生」とは何か

大学で教えている人々の総称は大学教員であるが、通称は「大学の先生」と呼ばれることが多い。大学や大学院に限らず、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、各種学校をはじめ各種の塾などでも、教鞭をとる人々は先生と呼ばれる。もともとは、希少価値の高い大学の先生は尊敬され、世界の先進情報を吸収するアンテナの役割を持った町村の学校の先生は尊敬された。大学や学校の先生が尊敬される時代には、先生以外の人々も先生と呼んで尊称する風潮が生じた。その風潮は今や国会議員、都道府県議員など政治家をはじめ、医師、法律家、専門家、芸術家、小説家、漫画家、評論家、牧師、技師などに及ぶことになり、先生は無限抱擁的な概念となった。「先生と言われるほどのバカでなし」という言葉には先生が増え、インフレ現象が生じ、威信が失墜したことを揶揄し、誰でも先生と呼ばれる風潮を批判している趣がある。「大先生」は揶揄の究極であろう。ただ、先に生まれた人を「先生」、後から生まれた人を「後世」と言うのであれば、先生の適用範囲はもっと広い。

II 大学教員の淵源と変化

さて、大学教員の拠点である大学の淵源を探ると、世界的に見れば12～13世紀に「中世大学」が出現し、大学は今日まで800年以上の年輪を刻んできたことが分かる。19世紀末に登場した日本の近代大学は、せいぜい140年ほどの歴史しか持たない。その間に大学教員は豊富な呼称を頂戴することになった。「大学の先生」は、大学教師、大学教授、名誉教授、大学人、親方、博士、老師、師匠、碩学、科学者、学者、研究者、などの呼称の総称である。悪評もある。不名誉教授、偉大なる暗闇、唯野教授、曲学阿世、アカデミック・バロン（大学の男爵）、ゴッド・ファーザー（マザー）、世間知らず、動物園、深海魚など。

そのような個々の側面に注目すれば、先生と一括しても、その実態はさまざまである。親方は昨今では大相撲の親方を連想するであろうが、ギルド（組合）から出発した中世大学ではギルドの親方と徒弟でもっ

て成立した。先生はマスター（親方）、学生はパチェラー（徒弟）である。最初の頃は、マスター、ドクター、プロフェッサーなどは同じ意味に使用されていて、その後に制度が発達して、今日風に使用されるようになった。今日でも学士のパチェラー、修士のマスター、博士のドクターなどの表現に当時の呼称が残っている。

中世大学の教員は、教えることに比重が高かったし、「万国教授資格」を取得すれば、どこでも教えることができた。マギステル、つまりマスターになることは教える資格を取得することであった。単なる教授資格ではなく、学識が要求され、学位が授与されるようになり、近代大学では博士号を持った教員が登場することになった。「学識のある先生」という意味で「学者」の呼称は早く登場したし、科学革命以後の近代では「科学者」も登場した。その経緯は、物理学者、化学者、医学者、農学者、文学者、法学者、経済学者、教育学者などの言葉に刻印されている。

最近の大学では、研究の比重が高まったので、学者のほかに科学者、研究者と呼ばれる場合も少なくない。19世紀から哲学が文化哲学、社会哲学、自然哲学などに分化して、人文、社会、自然などの諸科学が誕生し、学問分野が細分化し、それを担当する学科や講座が叢生した。その証拠に、中世大学では、学芸学部、法学部、医学部、神学部が主たる学部であったのに対して近代大学では学部は増え続け、現在では10学部以上ある大学は珍しくないし、学部を構成する学科になると何百にも分化している。分化した諸科学を担当するのは科学者や研究者と称される大学教員である。この事実が、教育する教員の比重が高い中世大学から研究する教員の比重が高い近代大学への移行を裏書きする。

III 小さいが多様に分化した世界

かつてバートン・クラークが「小さいが多様化した世界」と指摘したように、大学教授職の世界は複雑である。ちなみに日本の大学教員数は2013年現在で見ると、約37万人（常勤約18万人、兼務者約19万人）となる。短期大学教員数は約3万人（常勤約1万人、

兼務者約2万人)である。両方併せてみても約40万人と、学生数約300万人(大学約287万人、短期大学約14万人)に比して7分の1程度と規模が小さい。

大学に限定して話を進めよう。大学と言えば画一的な大学を想起しやすいが、同じ大学と言っても内実は複雑であり、種類は多い。セクターで見ると、国立、公立、私立の別があって、2013年現在の大学数782(国立86、公立90、私立606)の中では私立の比重が75%と圧倒的に大きい。大学は学部から成立ち、各学部は学科や講座から成立ち、その中で教員は専攻分野を担当している。学部には、多くの名称がある。伝統的な学部は、中世大学では学芸学部、法学部、医学部、神学部であったが、現代では教養学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、農学部、医学部、歯学部、工学部などである。最近では学問分野が細分化したり、統合再編成したりして、学部は増幅している。学生に最近人気があるのは、環境、国際、人間、情報、福祉、看護、心理、子ども、などを冠した学部である。社会や市場の潮流によって、学部のはやりやすたりが生じる。

ヒエラルキーでみると、いかなる大学も法的には平等でも実質的には格差がある。世界的には「大学のランキング」が存在する。例えば、ロンドンタイムズの世界大学ランキング(2013~14年)を事例に上位10傑でみると、カリフォルニア工科、オックスフォード、ハーバード、スタンフォード、MIT、プリンストン、ケンブリッジ、UCB、インペリアルカレッジ・ロンドンの順となり、すべて米英の研究大学で占められている。世界の大学ランキングで上位を占める大学は、概して「研究大学」である。これは、研究生産性や論文引用数などの指標によって格付けされる結果、研究の比重が高まる事実を示す。上位100傑に入る日本の大学は東大(23位)、京大(52位)のみである。この尺度を使うと、日本では東大を頂点としたピラミッドが存在し、その上位は782大学の中で5%程度を占める研究大学であり、大半は「非」研究大学、あるいは「教育」大学である。

すでに100年以上にわたって、国民の税金が集中的に投資されてきた日本の研究大学の雄が世界トップ10位以内に格付けされない現実、世界の壁の厚さを如実に示唆する。上位20位以内に米国が75%を占めることに加え、スイスとカナダの2校を除くと米英で90%を寡占することは、アングロサクソン中心に世界の「学問中心地」が形成されていると観測ができる。この種のランキングには問題も多々あり一喜一憂する必要はないが、さりとてグローバル化時代には

無視できまい。現実には学問中心地を基軸にして留学生、科学者、学者、研究者の移動が頻繁に生じているのである。

世界大学ランキングは教員の学問的生産性、特に「研究生産性」に依拠する以上、教員中心の大学格差の存在を示す。他方、学生の入学試験の得点である偏差値に依拠して形成される、学生中心の大学格差がある。日本では、この種の研究と偏差値で大学のヒエラルキーが形成されており、その構造の中のどこかに各教員は位置づいていることになる。

IV 職位と資格

大学教員には職位や地位がある。法改正(2004年)以後には、職位は助手、講師、助教授、教授から助教、講師、准教授、教授へと変化した。旧来の助手は助手と助教に分化し、助教は上の職位に昇任できるアカデミック・キャリアの一翼を担うポストになった。この基本線に加え種々の役職が存在する。大学によって区々であり、一般には講座主任、学科長、副学科長、学部長、副学部長、研究科長、副研究科長、副学長、学長、さらには学生部長、図書館長、研究所長、などである。給料は基本給に役職手当が加算される。

このように大学教員の世界は小さいながら多様である。職位や資格は多様性を反映している。大学教員になるには、最近では、博士号取得を含め大学院卒業が基礎条件になる場合が多くなっている。上記の法改正からは教授昇任に博士号が資格条件となった。しかし、基本的には、大学院卒や博士号取得に準じる実力があれば、特に学卒や大学院卒の資格がなくても採用される。大学卒、大学院卒、修士号、博士号取得というアカデミック・キャリアを辿らないで、専門的な才能や業績を持つ場合には採用される。このような「アクシデント型」と呼ばれる、芸術家、小説家、漫画家、評論家、映画俳優、落語家、芸能人、スポーツ選手などの大学教員採用の事例は増えている。

V 仕事の中心——教育と研究

大学教員の仕事は、「学事」(アカデミック・ワーク)である。主として研究、教育、サービス、管理運営であるが、とりわけ教育(teaching)と研究(research)は車の両輪といわれるほど重要な仕事である。二者の中では教育の歴史が古い。中世大学ではもっぱら教育に比重が置かれたからである。大学教員とは大学教師のことを意味したし、実際、14歳から入学する若年の学生を「親の肩代わり」をして世話をした。学生は主として学芸学部で教養教育を中心に教

育を受けて、18歳から法学部、医学部、神学部の上級学部へと進学した。教員はラテン語を使用して授業をしたので、学生はラテン語を勉強しなければ、授業について行けない。今日の教養教育の語源になっている、リベラルアーツは「3学4科」とか「自由7科」と呼ばれ、その構成は文法、論理学、弁証法、算術、幾何、天文学、音楽からなる。理系と文系の学問が混在しているカリキュラムが授業の中核を占めたことは、専門教育よりも教養教育が重視されたことを物語る。

授業は、教員が教授し、学生は記憶し、暗記し、復唱する方式であった。この伝統的教授法は長く続き、19世紀のアメリカの大学を事例にしてみても暗記して復唱する方式であった。日本も明治期では外国人教員が教授し、学生はノートに筆記し、暗唱したのである。このような方式では、教員は研究しなくても、授業の監督をすれば給料をもらえることになるし、自分の専攻する専門分野を究める必要もなく、専門科目ではなく暗唱させる教材があれば多くの学問領域を担当することができた。

今日の大学では、この種の専門分野を専攻しないで、研究せずに教壇に立って教鞭をとることは成立しない。19世紀以後、近代大学が登場して、研究が大学に導入されてからは、専門分野を究めることが不可欠となった。高等教育の歴史上、初めて大学院を発明した米国では、究極的には大学院博士課程を修了して博士号を取得することが大学教員になる条件となった。博士号は大学教員の「組合員証」と言われるのは大学で教鞭をとるには博士号が必要になった事実を裏書きする証拠である。日本では課程博士と論文博士の二本立てが発達し、最近では若手教員が課程博士号を取得する度合いが増えた。このようにして研究が大学に制度化され、大学教員のアカデミック・キャリアに組み込まれ、大学教員になるための必要条件になった時点から、大学教員は単なる教員から専門職としての「大学教授職」(アカデミック・プロフェッション)になったのである。

VI 教育と研究の両立

近代大学では教育と研究の両立が不可欠となったとはいえず、両立はあくまで理念であって、現実には必ずしも実現しているとは言えない。筆者は長年、大学教授職の国際調査に取組んできたが、カーネギー財団の調査(1992)年とCAP調査(2007年)の結果を比較してみても、世界的に教育と研究の両立が困難であり、教育志向よりも研究志向が強まる傾向がみられ

る。特に日本の大学教員は飛びぬけて両立が困難である反面、研究志向が強い。この結果は、ある意味で衝撃的である。なぜならば、今日の大学では、ユニバーサル化と知識基盤社会化への対応が喫緊の課題に浮上しているからである。

高校生の50%以上が進学する段階、すなわち高等教育の「ユニバーサル化」の現象が顕著になっているため、学生の多様化どころか超多様化が生じている。特に日本の大学生の80%近くを占める私立大学の学生は、AO、推薦、指定校などで入学する割合がほぼ70%と高く、その分、学力の多様化が顕著である。教養教育を基軸にした基礎学力の涵養など実力をつける教育がますます必要性を高めているのである。先生の教育の力量が低下すれば、思考力、創造力、問題解決力、問題発見力などの学力が多様化し、超多様化し、低下しつつある現実の中で、個々の学生への確に対応できない。しかも知識基盤社会である現代社会は、知識の陳腐化や新陳代謝が生じるため変化が速く、過去、現在、未来の連続性が低下するのは回避できず、先が読みにくい不確実性社会の度合いを高めている。この現実に対処し打開するには、自分で考えて生き抜く学力や能力を身に着ける以外に方法がない。大学の授業では、このような学力を磨くために、教員が学生に行う授業の質が問われざるを得なくなった。

授業の質が問われることは、教育の主役である教員の質が問われることにほかならない。授業は「教授-学習過程」であるから、教員側の教育と同時に学生側の学習が重要である。学習の主役である学生の学習の質が問われるのである。単なる学習は、学生の自主性や主体性を基に行われるから、学生本位であるが、授業は教員の教育力が問われる以上、それとの関係を射程に入れると、学生側に必要なのは単なる学習ではなく、授業の中味を担保することであり、自分の頭の中で咀嚼し、思考力を鍛えることが欠かせないし、それが欠如すれば意味をなさない。したがって、最近では単なる学習(learning)ではなく、授業を担保した学修(study)が不可欠とみなされるようになった。いわゆる能動的学修である。

こうして今日のユニバーサル化の時代、知識基盤社会化の時代には、学生の能力を開発し、質の高い学力を涵養して、社会に輩出する機能が一段と高まるのは必至であり、学生は学習力を磨き、教員は教育力を磨くことが欠かせない時代を迎えているのである。もし、大学がこの機能に失敗し、大学教員が学生のための教育を看過して自分のための研究のみに没頭するようであれば、大学の社会的存在理由は遅かれ早かれ喪

失されることになる。

VII 教育と研究の再生

教育と研究の両立は、近代大学の理念でありながら、現実には研究志向が強くなる傾向が世界的に生じているし、日本は例外ではないどころか、むしろ世界的にその傾向が強いことを指摘した。それでは、研究への関心が高い以上、世界的に研究がトップクラスに位置しているのでしょうか。この点も上記の調査などで調べると、日本の大学教員の研究志向は強いと同時に研究成果の論文や著作を学界に発表する生産力、すなわち研究生産性も高い傾向が認められる。1960年頃には、日本の研究生産性はまだ低く、世界の学問中心地は米国を中心に欧米諸国に存在していて、中心地から離れた周辺地とみなされたが、その後発展して、1990年代には米国に続き世界第2位を占める位置に上昇した。

このことは、明治以来、戦前戦後を通して一貫して研究志向であった大学教員の研究力が論文輩出数、科学引用索引数などの指標で測定した場合、漸く功を奏して世界のトップ水準に躍進したことを意味する。一部の大学教員の力では、世界を席卷するほどの威力を発揮できないから、多くの研究者の努力の賜物であることは疑う余地はないであろう。

だが、この隆盛は翳りを生じることになった。最近10年間、とりわけ5年間に注目すると、論文数は多少増加しているものの、日本の論文数は2位から5位へ、引用数は7位へ転落した。日本の大学教員は研究志向で研究生産性も高いにもかかわらず、凋落の兆しが生じたのはなぜか。理由としては、他の国々の増加率が急速に進み日本を凌駕していることが考えられる。中国は一挙に第2位に躍進したし、アジアの中では韓国の上昇が顕著である。日本固有の要因では、国立大学教員の研究生産性が後退していること、35歳以下の若手教員の就職難と研究生産性の低下などが悪影響を与えていることが観測できる。

この間、「選択と集中」政策によって、研究大学には巨額資金・資源が投入された結果、研究生産性は上昇したのに対して、それ以外の国立大学は政策の恩恵を受ける度合いが低く、しかも国立大学法人化（2004年）以後に、運営費交付金の配分が目減りしたため、研究費の削減や研究時間の減少が生じたことも手伝って、研究生産性が低下したのである。東大を頂点とした「尖塔型」を擁している日本の大学は、裾野の広い鋭角のピラミッドの形状を呈している。選択と集中政

策によって頂点部分の活力向上に成功したとしても、裾野部分の活力喪失が生じたことによって、全体には研究生産性が弱体化する道を辿っているとの観測ができる以上、政策的な再考と改善が欠かせないだろう。

特定の大学を優遇する高等教育政策は戦前以来持続されて今日に至っている。そのことは、上で述べたように、ロンドンタイムズの世界大学ランキングの上位100傑にランクされている日本の大学が僅か2大学に過ぎない事実を端的に具現している。しかし明治以来、100年以上にわたって、国民のなけなしの財布をはたいた税金を集中投資してきた「旧帝大」とりわけ2大学はトップ10傑以内に入らず、なぜ米英の大学の後塵を拝しているのか。政府は、今後10年間に100大学を100傑以内に送り込むとしているが、何を改革すればよいのか。現状分析、問題点、課題を明らかにしなければ、それは容易ではないだろう。現下のランキングを不満として、さらに選択と集中を強化するのか、裾野への手厚い資源配分による非研究大学群の底上げを行うのかは、今後の政策に関わる問題である。

それと同時に、国際的に研究志向が強まり、研究生産性をめぐる国際競争が熾烈化する時代を迎えている反面、ユニバーサル化や知識基盤社会が拍車をかけられる時代を迎え、教育の比重が高まっていることが明白である以上、教育と研究の関係を政策的にいかなる方向へ導くかが課題となる。大学は教育と研究の両立を追求するのか、研究のみに専念する方向を歩み教育は大学以外の「第3段階教育」へ譲渡するのか、今後決断を迫られる。他方、大学教員の意識や行動は、世界と日本の両方で研究志向が強まり、教育志向や教育と研究の両立が困難になっている状況をいかに打開するかは目を離せない問題である。いずれにせよ、「大学の先生」には教育と研究をめぐる試練の時代が到来しつつある。

参考文献

- 有本章編著（2008）『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。
 ——（2011）『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部。
 Shin, J.C., Arimoto, A., Cummings, W.K., and Teichler, U. (Eds.).
 (2014) *Teaching and Research in Contemporary Higher Education*. Springer.

ありもと・あきら くらしき作陽大学学長顧問、高等教育研究センター所長・教授、広島大学名誉教授。最近の主な著作（編著）に『変貌する世界の大学教授職』（玉川大学出版部、2011年）。教育社会学（高等教育論）専攻。